

特別企画： 広島県 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2021年3月)

## コロナ禍でオフィス面積を変更、 拡大5.6%、縮小3.6%にとどまる

### はじめに

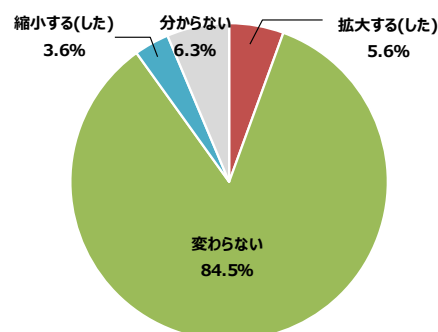
4月14日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で1316件を確認している。広島県では36件、中国地方では69件が発生している。

長引くコロナ禍により、4月7日時点で新型コロナウイルス感染拡大に関連する国内の解雇・雇止めが10万人に達した。雇用環境の悪化が続くなか、一部地域では感染の再拡大が懸念され、先行き不透明感が強まっている。一方で、テレワークやWEB会議など働き方が多様化するなか、感染症対策も考慮したオフィススペースの変更などオフィスの在り方を見直す動きはどのようなのだろうか。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年3月調査とともに行った。

※調査期間は2021年3月18日～3月31日。調査対象は広島県に本社を置く企業550社で、有効回答企業数は252社（回答率45.8%）。業績への影響に関する調査は2020年2月から毎月実施。オフィス面積の拡大・縮小に関する調査は今回が初めて。

■オフィス面積の拡大・縮小予定



注1: 母数は有効回答企業252社  
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「既にマイナスの影響がある」は68.7%。  
 「今後マイナスの影響がある」は6.7%。「マイナスの影響がある」は全体で75.4%を占め、2ヵ月連続で8割を下回るも、依然として高い水準で推移
2. 新型コロナウイルスの影響でオフィス面積を「拡大する(した)」企業は5.6%。一方、「縮小する(した)」企業は3.6%にとどまる。「変わらない」は84.5%

## 1. 業績に「マイナスの影響あり」75.4%、2ヵ月連続で8割を下回る

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、

「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は252社中190社（構成比75.4%）で、2ヵ月連続で8割を下回った。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が68.7%（173社）となり、3ヵ月連続で7割を下回った。「今後マイナスの影響がある」が6.7%（17社）で、2ヵ月連続で1割を下回った。一方、「影響はない」とする企業は14.7%（37社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は5.6%（14社）だった。なお、「分からない」は4.4%（11社）だった。

### ○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

全国と比較すると、『全国』（74.5%・8385社）より0.9ポイント高かった。

規模別では、『大企業』（84.2%・32社）、『小規模企業』（76.7%・46社）、『中小企業』（73.8%・158社）の順に高かった。

業種別（母数10社以上）にみると、『運輸・倉庫』（100%・13社）が最も高く、『建設』（80.0%・24社）、『製造』（76.5%・62社）が続いた。

### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響(2021年3月)

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分からない	合計
全国	4.9 (555)	2.7 (306)	2.2 (249)	15.5 (1,745)	74.5 (8,385)	66.9 (7,529)	7.6 (856)	5.1 (576)	100.0 (11,261)
広島	5.6 (14)	4.0 (10)	1.6 (4)	14.7 (37)	75.4 (190)	68.7 (173)	6.7 (17)	4.4 (11)	100.0 (252)
大企業	7.9 (3)	2.6 (1)	5.3 (2)	7.9 (3)	84.2 (32)	84.2 (32)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)
中小企業	5.1 (11)	4.2 (9)	0.9 (2)	15.9 (34)	73.8 (158)	65.9 (141)	7.9 (17)	5.1 (11)	100.0 (214)
うち小規模	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (8)	76.7 (46)	65.0 (39)	11.7 (7)	10.0 (6)	100.0 (60)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (4)	80.0 (24)	63.3 (19)	16.7 (5)	6.7 (2)	100.0 (30)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	83.3 (5)	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (6)
製造	4.9 (4)	4.9 (4)	0.0 (0)	16.0 (13)	76.5 (62)	72.8 (59)	3.7 (3)	2.5 (2)	100.0 (81)
卸売	5.9 (4)	4.4 (3)	1.5 (1)	17.6 (12)	73.5 (50)	67.6 (46)	5.9 (4)	2.9 (2)	100.0 (68)
小売	36.4 (4)	18.2 (2)	18.2 (2)	0.0 (0)	54.5 (6)	54.5 (6)	0.0 (0)	9.1 (1)	100.0 (11)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)	100.0 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
サービス	5.3 (2)	2.6 (1)	2.6 (1)	15.8 (6)	71.1 (27)	60.5 (23)	10.5 (4)	7.9 (3)	100.0 (38)
その他	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)

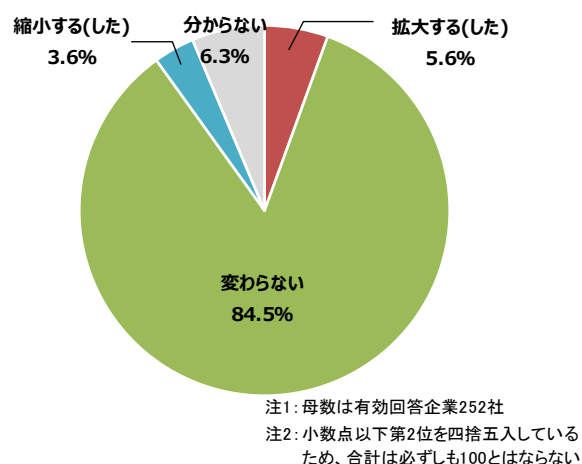
注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,261社。広島県は252社

## 2. 自社のオフィス面積、拡大は5.6%、縮小は3.6%

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自社（本社事業所もしくは主要事業所）のオフィス面積の拡大・縮小の予定について尋ねたところ、「変わらない」が252社中213社、構成比84.5%を占めた。一方、「拡大する（した）」企業は5.6%（14社）、「縮小する（した）」企業は3.6%（9社）となり、オフィスの面積を変更した企業は少数にとどまった。

### ■オフィス面積の拡大・縮小予定



○「拡大する（した）」企業について  
全国との比較では、『全国』（4.1%・465社）を1.5ポイント上回った。

規模別でみると、『中小企業』（6.1%・13社）、『小規模企業』（5.0%・3社）、『大企業』（2.6%・1社）の順に高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、『サービス』（13.2%・5社）が最も高く、『運輸・倉庫』（7.7%・1社）、『卸売』（4.4%・3社）が続いた。

○「縮小する（した）」企業について  
全国との比較では、『全国』（4.9%・556社）を1.3ポイント下回った。

規模別でみると、『小規模企業』が5.0%（3社）、『中小企業』が4.2%（9社）で続き、『大企業』はなかった。

業種別（母数10社以上）でみると、『建設』（6.7%・2社）が最も高く、『卸売』（5.9%・4社）、『サービス』（2.6%・1社）が続いた。

### ■オフィス面積の拡大・縮小予定

（構成比%、カッコ内社数）

	拡大する(した)	変わらない	縮小する(した)	分からない	合計
全国	4.1 (465)	85.6 (9,641)	4.9 (556)	5.3 (599)	100.0 (11,261)
広島	5.6 (14)	84.5 (213)	3.6 (9)	6.3 (16)	100.0 (252)
大企業	2.6 (1)	86.8 (33)	0.0 (0)	10.5 (4)	100.0 (38)
中小企業	6.1 (13)	84.1 (180)	4.2 (9)	5.6 (12)	100.0 (214)
小規模企業	5.0 (3)	80.0 (48)	5.0 (3)	10.0 (6)	100.0 (60)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
建設	3.3 (1)	76.7 (23)	6.7 (2)	13.3 (4)	100.0 (30)
不動産	16.7 (1)	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
製造	3.7 (3)	90.1 (73)	2.5 (2)	3.7 (3)	100.0 (81)
卸売	4.4 (3)	79.4 (54)	5.9 (4)	10.3 (7)	100.0 (68)
小売	0.0 (0)	100.0 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
運輸・倉庫	7.7 (1)	84.6 (11)	0.0 (0)	7.7 (1)	100.0 (13)
サービス	13.2 (5)	81.6 (31)	2.6 (1)	2.6 (1)	100.0 (38)
その他	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,261社。広島は252社

## 【企業からの声】

- ・販売先によりプラスとマイナス両方の影響がある。リモート商談の活用による出張費などの経費削減効果大きい (食品製造)
- ・新型コロナウイルス感染症が終息に向かっても、生活様式は以前の状態に完全には戻らないのではないか (食品卸)
- ・感染症対策で既存オフィスの一部を改修した (機械器具卸)
- ・花見や宴会などの催事は一切行わない (リース業)
- ・県内全域に持っていた小規模の管理施設は手放し、近場の大きな物件に特化することで本社からの迅速な応援を可能とし、収益性の向上を図っていくこととした (メンテナンス)
- ・本社を東京から広島県へ移転した (化学品卸)
- ・県外からの来客はお断りしている (鉄鋼卸)
- ・テレワーク、リモートワークなどはさらに進んでいこうから、当社も対応できるよう体制を整えていく (機械器具卸)
- ・感染対策として除菌装置を購入した (機械器具卸)
- ・決まった座席を作らないフリーアドレス化、テレワークの活用により社員の増加に対して現状スペースで効果的な空間を作れるよう思案中 (情報サービス)

## まとめ

2021年3月中旬～月末にかけて実施した本調査で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自社（本社事業所もしくは主要事業所）のオフィス面積の拡大・縮小の予定について尋ねたところ、拡大する（した）企業は4.3%、縮小する（した）企業は3.3%にとどまった。感染防止対策、事業拡大に伴ってオフィスを増設・拡張する動き、在宅勤務の進展、業績悪化による固定費削減のためにオフィスを縮小する動きともに限定的だった。

広島県では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業は68.7%となった。「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の6.7%とあわせて、75.4%の企業がマイナスの影響があると回答し、2ヵ月連続で8割を下回ったものの、依然として高い水準を保っている。感染再拡大により一部の地域では「まん延防止等重点措置」が適用されるなど経済活動や移動が制限されるなか、先行きへの不透明感が再び高まっており、悪影響が緩和されるには今しばらく時間がかかりそうだ。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡  
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。